

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	復興道路整備事業 ((仮)南作・青井線)		事業番号	D-1-2
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		1,230,028 (千円)	全体事業費		1,230,028 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた平薄磯地区の復興に向け、活力に満ち溢れた市街地の形成を目指し施行される土地区画整理事業や移転改築予定の保育所・中学校の建設と一体的に、当地区の避難路として、主要地方道小名浜四倉線及び既成市街地とを接続する道路を新設するものである。</p> <p>『市復興事業計画』</p> <p>取組名 : 主要市道等の整備</p> <p>取組内容 : 津波被災地区と避難所や安全な既成市街地を結ぶ避難道路を整備する。</p>						
当面の事業概要						
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 調査・測量・概略設計</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; 詳細設計、用地買収、立木補償</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 工事</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。また、薄磯・豊間地区の全ての道路が津波被害により通行不能となり、避難所となった豊間小学校には約 300 人が孤立し、負傷者搬送や緊急物資搬入、外部との連絡にも相当な時間を要したことから、豊間小学校から西側の県道に接続する道路機能が求められており、地元民により共有地の提供などの準備も進んでいる状況にある。</p> <p>【国土交通省の直轄事業による調査結果：平(薄磯)地区】</p> <p>死者：103 名</p> <p>全壊・大規模半壊：320 棟</p> <p>半壊・一部損壊：19 棟</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	129	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)(下仁井田)		事業番号	C-1-7
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		735,492(千円)	全体事業費		878,996(千円)	
事業概要						
<p>津波被害を受けた沿岸部の農地について、ほ場の大区画化を行うことによる農業生産性の向上及び担い手への農地集積の促進により、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指し、ほ場整備を実施するものである。また、前記に併せ、農地利用集積促進を支援するため、農業経営高度化支援事業を実施する。</p> <p>区画整理工 A=40.5ha 農業経営高度化支援事業 N=1 式</p> <p>【いわき市復興ビジョン】</p> <p>(取組の柱 4) 経済・産業の再生・創造</p> <p>市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組む。</p> <p>【福島県復興計画】</p> <p>(3) 新たな時代をリードする産業の創出</p> <p>④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり</p> <p>農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。</p>						
当面の事業概要						
<p>&lt;平成 25 年度&gt; 面工事、実施設計、境界測量、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 面工事、実施設計、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 面工事、補完工事、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 補完工事、確定測量、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 補完工事、換地業務、農業経営高度化支援事業</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災の津波により、本市沿岸部の約 1,500ha が浸水し、このうち農地については約 213ha が津波の浸水による甚大な被害を受けており、深刻な状況にある。</p> <p>当地区においては、約 23ha が浸水被害を受けており、津波浸水農地のうち一部の箇所においては災害復旧事業・除塩事業を実施しているが、地盤沈下により用排水の機能に支障をきたし、営農が困難な状況となっている。</p> <p>いわき市の復興を図っていくためには、地域住民の安全・安心の確保、災害に強い農村づくり、産業の再生・発展に向けた基盤づくりを早急に進めていくことが不可欠であることから本事業を実施するものである。</p> <p>浸水面積(農用地)／農用地面積(現況) = 23ha／43ha = 53.5%</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>除塩事業(16.7ha)の災害査定を受け、事業を完了している。</p> <p>農業用施設(排水機場)の災害査定を受け、現在、復旧作業中である。</p>						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	141	事業名	災害公営住宅給配水管整備事業（平薄磯地区）	事業番号	◆D-4-4-2
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	7,035（千円）		全体事業費	7,035（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために整備する災害公営住宅整備事業に併せ、団地敷地への給配水管整備に係る費用を負担するもの。</p> <p>【事業概要】</p> <p>配水管口径：250 mm</p> <p>給水管分岐口径：150 mm</p> <p>延長：400m</p> <p>（事業間流用による経費の変更）</p> <p>平成 27 年度災害時要援護者マップの作成費の増額。◆D-20-2-2 災害時要援護者支援マップ作成事業へ、事業費 396 千円（国費 316 千円）を流用。これにより交付対象事業費は 7,035 千円（国費 5,628 千円）から 6,639 千円（5,312 千円）に減額。</p> <p>※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『市復興事業計画』</p> <p>取組名：取組の柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備</p> <p>取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
水道整備負担金の納入					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市は、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、9 月 24 日時点で約 8,000 棟近い建物が全壊となっている。このため、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために当該平薄磯地区においても災害公営住宅を 100 戸整備するにあたり、給配水管を整備する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-4
事業名	災害公営住宅整備事業（平薄磯地区）
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
災害公営住宅の整備にあたり、給配水管を整備することにより安定した水道を提供する。	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	146	事業名	災害時等要援護者マップ作成事業		事業番号	◆D-20-2-2
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費		2,638 (千円)	全体事業費		3,034 (千円)	
事業概要						
住民支え合い活動の仕組みづくりを支援するため、災害時要援護者や日常的に支援を要する者などの情報を記載したマップを地域住民が主体となり作成することで、要援護者等の地域との関わりを把握し、地域住民が支え合い、支援していく仕組みを構築する。						
当面の事業概要						
マップ作成は、自治会ごとに作成していくこととし、沿岸部等での当該事業に理解を得られる地区で 10 地区程度について実施し、作成方法や進め方などを検証しながら、作成地区数を増やしていく。 H27 マップ作成予定地区(10 地区) 〔平地区〕藤間、下高久区 〔小名浜〕栄町、永崎 〔勿来〕佐糠地区、南町 1～2 丁目町内会 〔四倉〕下仁井田区、19 区 〔久之浜・大久〕東町、末続 ○ 地域の関係団体 (自治会役員、民生委員、消防団など) に対する働きかけ ○ マップ作成のための会議の開催  (事業間流用による経費変更) 平成 27 年度災害時要援護者マップの作成費の増額。◆D-4-4-2 災害公営住宅給配水管整備事業 (平薄磯地区) より、事業費 396 千円 (国費 316 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 2,638 千円 (国費 2,109 千円) から 3,034 千円 (2,425 千円) に増額。						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災では、本市沿岸部 (久之浜町、四倉町、平薄磯、平豊間、江名、永崎、小名浜、小浜町、岩間町、錦町、勿来町) にあっては、約 60 km にわたる甚大な津波被害を受けたほか、内陸部においても、各地で地すべり・地盤沈下・火災等が発生し、多くの犠牲者と住家被害等をもたらした。 (人的被害: 死者 458 名 (関連死、死亡認定を受けた行方不明者含む)、住家被害: 全壊 7,917 棟を含む 90,541 棟) このことから、平成 23 年 12 月に策定した「いわき市復興事業計画」を着実に推進するため、防災まちづくり計画を策定することとしている。 また、災害時要援護者への対応についても課題となっている。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-2
事業名	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり計画策定支援)
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
マップ作成により地域の災害時要援護者を把握し、地域住民が支えあい、支援していく仕組みが構築されることで、災害時においても、地域住民が自主的に助け合って対応することができる。	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	149	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)(錦・関田)	事業番号	C-1-8
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	1,087,568(千円)		全体事業費	1,357,876(千円)	
事業概要					
<p>津波被害を受けた沿岸部の農地について、ほ場の大区画化を行うことによる農業生産性の向上及び担い手への農地集積の促進により、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指し、ほ場整備を実施するものである。また、前記に併せ、農地利用集積促進を支援するため、農業経営高度化支援事業を実施する。</p> <p>区画整理工 A=57.8ha 農業経営高度化支援事業 N=1式</p> <p>【いわき市復興ビジョン】</p> <p>(取組の柱4) 経済・産業の再生・創造</p> <p>市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組む。</p> <p>【福島県復興計画】</p> <p>(3) 新たな時代をリードする産業の創出</p> <p>④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり</p> <p>農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成25年度&gt; 面工事、実施設計、境界測量、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成26年度&gt; 面工事、実施設計、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成27年度&gt; 面工事、補完工事、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成28年度&gt; 補完工事、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成29年度&gt; 補完工事、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成30年度&gt; 補完工事、換地業務、農業経営高度化支援事業</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により、本市沿岸部の約1,500haが浸水し、このうち農地については約213haが津波の浸水による甚大な被害を受けており、深刻な状況にある。</p> <p>当地区においては、約51haが浸水被害を受けており、津波浸水農地のうち一部の箇所においては災害復旧事業・除塩事業を実施しているが、地盤沈下により用排水の機能に支障をきたし、営農が困難な状況となっている。</p> <p>いわき市の復興を図っていくためには、地域住民の安全・安心の確保、災害に強い農村づくり、産業の再生・発展に向けた基盤づくりを早急に進めていくことが不可欠であることから本事業を実施するものである。</p> <p>浸水面積(農用地)／農用地面積 = 51ha／64ha = 79.6%</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
除塩事業(24.3ha)の災害査定を受け、事業を完了している。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

## いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	199	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地防災事業) (細谷・沢帯地区)	事業番号	C-1-11
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	140,000(千円)		全体事業費	930,000(千円)	
事業概要					
<p>本地区は、東日本大震災により 50cm 程度の地盤沈下が発生し、自然排水が困難となり、水田が湛水する等の営農支障が発生した地域である。</p> <p>本地区には洪水時(非常時)の湛水対策として建設された既設排水機場があることから、本来の使用手法とは異なるものの、やむなく既設排水機場を稼働し、常時排水対策を行い、営農に支障の無いよう運用してきた。既設排水機場は暖機運転の必要なエンジン駆動であるため、操作管理人は干潮満潮の様子を見ながら昼夜を問わず既設排水機場へ出向き、機場に常駐しての運転管理を行っており、運転時間は大震災前の約 3 倍と、相当の負担となっている。</p> <p>そのため、第 6 回復興交付金(復興整備実施計画) 夏井川地区【C-1-10】にて調査計画の交付決定をいただき、現況調査並びに事業計画作成を行い、農地防災事業の中の湛水防除事業にてハード事業申請を行うものである。湛水防除事業により対策工事を実施することにより、非常時・常時の使い分けによる適切な設備運用並びに操作管理人の負荷軽減を図り、大震災以前の営農体系を取り戻すとともに、振興作物の積極的な導入推進を図っていく。</p> <p>なお、事業計画作成の結果、モーターポンプ新設(土木工事、仮設工事、電気工事等含む)に加え、既設排水機場の揚程アップ等増強が必要となっている。</p> <p>排水機場工 1 式(2 機場:細谷(ほそや)、沢帯(ざわみき))</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・モーターポンプ新設 1 式(4 基=2 機場×2 基)</li><li>・既設排水機場増強 1 式(2 機場)</li></ul> <p>【いわき市復興ビジョン】</p> <p>(取組の柱 4) 経済・産業の再生・創造</p> <p>市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組む。</p> <p>【福島県復興計画】</p> <p>(3) 新たな時代をリードする産業の創出</p> <p>④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり</p> <p>農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 排水機場実施設計					
<平成 27 年度> 排水機場実施設計、排水機場整備工					
<平成 28 ~ 30 年度> 排水機場整備工					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は、東日本大震災により 50cm 程度の地盤沈下が発生し、自然排水が困難となり、水田が湛水する等の営農支障が発生した地域である。</p> <p>本地区には洪水時(非常時)の湛水対策として建設された既設排水機場があることから、本来の使用手法とは異なるものの、やむなく既設排水機場を稼働し、常時排水対策を行い、営農に支障の無いよう運用</p>					

してきた。既設排水機場は暖機運転の必要なエンジンタイプであるため、操作管理人は干潮満潮の様子を見ながら、昼夜を問わず既設排水機場へ出向き、その間機場に常駐しての運転管理を行っており、運転時間は大震災前の約3倍と、相当の負担となっている。

排水機場概要

細谷排水機場	農地受益面積 98.4ha、ポンプ施設 φ1350mm×2 台 φ1200mm×1 台
沢帯排水機場	農地受益面積 96.4ha、ポンプ施設 φ1650mm×1 台 φ1200mm×1 台

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性